

## 信用事業

### (1) 信用事業の考え方

#### ①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

資金の貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

#### ②JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

##### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

##### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

##### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

##### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合などに貯金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

(2) 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
資金運用収支	2,371	2,548	176
役員取引等収支	25	24	△ 1
その他信用事業収支	△ 283	△ 275	7
信用事業粗利益	2,397	2,572	175
信用事業粗利益率	0.703%	0.726%	0.024%
事業粗利益	4,112	4,426	313
事業粗利益率	1.133%	1.172%	0.039%
事業純益	929	858	△ 59
実質事業純益	929	904	△ 25
コア事業純益	929	904	△ 25
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	929	904	△ 25

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。  
 2. 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。〔信用事業収益（その他経常収益を除く）－信用事業費用（その他経常費用を除く）＋金銭の信託運用見合費用〕  
 3. 信用事業粗利益率（%）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産平均残高×100〕  
 4. 事業粗利益率（%）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	340,237	2,481	0.729%	353,290	2,646	0.749%
うち預金	249,451	1,252	0.502%	250,514	1,285	0.513%
うち有価証券	4,759	34	0.734%	5,847	45	0.770%
うち貸出金	86,027	1,194	1.388%	96,928	1,315	1.357%
資金調達勘定	343,225	109	0.032%	356,062	97	0.027%
うち貯金・定期積金	343,179	109	0.032%	355,964	97	0.027%
うち借入金	45	0	0.538%	98	0	0.353%
総資金利ざや			0.278%			0.325%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕  
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	令和4年度増減額	令和5年度増減額
受取利息	△ 85	165
うち預金	△ 95	33
うち有価証券	9	10
うち貸出金	△ 0	121
支払利息	△ 17	△ 11
うち貯金・定期積金	△ 17	△ 12
うち譲渡性貯金	△ 0	0
うち借入金	0	0
差引	△ 67	176

[注記] 増減額は前年度対比です。

利益率

項目	令和4年度	令和5年度	増減
総資産経常利益率	0.186%	0.182%	△ 0.004%
資本経常利益率	3.758%	3.593%	△ 0.164%
総資産当期純利益率	0.135%	0.161%	0.026%
資本当期純利益率	2.723%	3.182%	0.459%

- [注記] 次の算式により計算しております。  
 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高×100

(3) 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度		令和5年度		増減
流動性貯金	135,054	(39.4%)	145,470	(40.9%)	10,416
定期性貯金	204,280	(59.5%)	203,828	(57.3%)	△ 452
その他の貯金	148	(0.0%)	238	(0.1%)	90
計	339,482	(98.9%)	349,537	(98.2%)	10,054
譲渡性貯金	3,696	(1.1%)	6,426	(1.8%)	2,729
合計	343,179	(100.0%)	355,964	(100.0%)	12,784

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. その他の貯金＝別段貯金  
 4. ( )内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度		令和5年度		増減
定期貯金	198,704	(100.0%)	207,391	(100.0%)	8,687
うち固定金利定期	198,677	(99.9%)	207,364	(99.9%)	8,687
うち変動金利定期	26	(0.0%)	26	(0.0%)	0

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( )内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度		令和5年度		増減
組合員貯金	292,996	[85.3%]	314,921	[84.7%]	21,924
組合員以外の貯金	50,392	[14.7%]	57,025	[15.3%]	6,633
うち地方公共団体	3,140	(6.2%)	6,513	(11.4%)	3,373
うちその他非営利法人	3,215	(6.4%)	3,555	(6.2%)	339
うちその他員外	44,036	(87.4%)	46,956	(82.3%)	2,920
合計	343,388	[100.0%]	371,946	[100.0%]	28,557

- [注記] ( ) ( )内は構成比です。

(4) 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
手形貸付	2,852	3,319	467
証書貸付	82,806	93,185	10,378
当座貸越	296	351	54
割引手形	—	—	—
特別債権	72	71	△0
合計	86,027	96,928	10,900

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
固定金利貸出残高	43,395	57,881	14,486
固定金利貸出構成比	47.9%	54.1%	6.2%
変動金利貸出残高	47,180	49,160	1,980
変動金利貸出構成比	52.1%	45.9%	△6.2%
残高合計	90,576	107,042	16,466

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度		令和5年度		増減
組員貸出	74,635	(82.4%)	88,375	(82.6%)	13,740
組員以外の貸出	15,941	[17.6%]	18,667	[17.4%]	2,725
うち地方公共団体	6,811	(42.7%)	9,093	(48.7%)	2,281
うちその他非営利法人	10	(0.0%)	10	(0.0%)	—
うちその他員外	9,119	(57.2%)	9,563	(51.2%)	443
合計	90,576	[100.0%]	107,042	[100.0%]	16,466

[注記] [ ] ( ) 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
貯金等	2,545	2,248	△297
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	45,327	46,711	1,384
その他担保物	337	379	42
計	48,210	49,338	1,129
農業信用基金協会保証	15,409	22,955	7,546
その他保証	11,059	14,579	3,520
計	26,469	37,534	11,066
信用	15,896	20,170	4,271
合計	90,576	107,042	16,466

● 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
貯金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	－	－	－
合計	－	－	－

○該当する取引はありません。

● 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
設備資金残高	59,540	73,097	13,556
設備資金構成比	65.74%	68.29%	2.55%
運転資金残高	31,035	33,945	2,909
運転資金構成比	34.26%	31.71%	△ 2.55%
残高合計	90,576	107,042	16,466

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減	
法人	農業	99 (0.1%)	429 (0.4%)	329
	林業	－ (－)	－ (－)	－
	水産業	－ (－)	－ (－)	－
	製造業	10 (0.0%)	9 (0.0%)	△ 1
	鉱業	－ (－)	－ (－)	－
	建設業	6 (0.0%)	5 (0.0%)	△ 0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ (－)	－ (－)	－
	運輸・通信業	－ (－)	－ (－)	－
	卸売・小売・飲食業	464 (0.5%)	435 (0.4%)	△ 28
	金融・保険業	5,500 (6.0%)	5,500 (5.1%)	－
	不動産業	15,140 (16.7%)	15,547 (14.5%)	407
	サービス業	1,961 (2.1%)	1,855 (1.7%)	△ 106
	地方公共団体	6,811 (7.5%)	9,093 (8.5%)	2,281
	その他法人	433 (0.4%)	355 (0.3%)	△ 77
	個人	60,148 (66.4%)	73,810 (69.0%)	13,662
合計	90,576 (100.0%)	107,042 (100.0%)	16,466	

[注記] ( ) 内は構成比です。

貯貸率・貯証率

項目		令和4年度	令和5年度	増減
貯貸率	期末	26.38%	28.78%	2.40%
	期中平均	25.07%	27.23%	2.16%
貯証率	期末	1.53%	1.66%	0.13%
	期中平均	1.39%	1.64%	0.26%

- [注記] 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位: 百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
農業	613	1,463	850
穀作	46	523	477
野菜・園芸	171	335	163
果樹・樹園農業	13	11	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	32	62	30
養鶏・養卵	0	—	△0
養蚕	—	—	—
その他農業	349	530	181
農業関連団体等	—	—	—
合計	613	1,463	850

- [注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位: 百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
プロパー資金	601	1,349	748
農業制度資金	11	113	102
農業近代化資金	11	9	△2
その他制度資金	—	104	104
合計	613	1,463	850

- [注記] 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパー5資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位: 百万円)

種類	令和4年度	令和5年度	増減
日本政策金融公庫資金	73	338	264
その他	—	—	—
合計	73	338	264

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(5) 農協法および金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和4年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	256	175	－	81	256
危険債権	238	200	－	37	238
要管理債権	177	113	55	0	169
三月以上延滞債権	55	0	55	0	55
貸出条件緩和債権	122	113	－	0	113
小 計	672	489	55	119	664
正常債権	89,949				
合 計	90,621				
【令和5年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	187	108	－	79	187
危険債権	60	51	－	9	60
要管理債権	163	110	53	0	164
三月以上延滞債権	53	－	53	0	53
貸出条件緩和債権	110	110	－	0	111
小 計	412	270	53	89	413
正常債権	106,709				
合 計	107,121				

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権  
「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権  
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(6) 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
国債	3,863	4,691	828
地方債	577	758	181
政府保証債	318	397	79
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	4,759	5,847	1,088

[注記] 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【令和4年度】								
国債	—	—	311	—	101	3,803	—	4,216
地方債	—	—	—	—	—	655	—	655
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【令和5年度】								
国債	—	—	309	—	101	4,529	—	4,939
地方債	—	—	—	—	195	642	—	838
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 有価証券等の時価情報

● 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	904	955	50	1,095	1,130	34
	地方債	100	101	1	98	98	0
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,004	1,056	52	1,193	1,229	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,403	2,185	△ 218	2,993	2,610	△ 382
	地方債	469	437	△ 32	660	600	△ 60
	政府保証債	397	372	△ 24	397	350	△ 46
	小計	3,270	2,995	△ 275	4,051	3,561	△ 489
合計		4,275	4,051	△ 223	5,245	4,791	△ 454

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	国債	96	95	0	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	小計	96	95	0	-	-	-
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	国債	811	886	△ 74	851	982	△ 131
	地方債	86	91	△ 5	79	87	△ 8
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	小計	897	977	△ 79	930	1,070	△ 139
合計		994	1,073	△ 79	930	1,070	△ 139

● 金銭の信託

○該当する取引はありません。

● デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

(8) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	258	271	－	258	12	271
個別貸倒引当金	131	119	－	131	△ 12	119
合 計	390	390	－	390	△ 0	390

  

区 分	令和5年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	271	317	－	271	45	317
個別貸倒引当金	119	88	－	119	△ 30	88
合 計	390	405	－	390	△ 0	405

(9) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度
貸出金償却額	－	－

## 共済事業

### 長期共済保有高

(単位共通：件、千円)

種 類	令和4年度		令和5年度		
	件数	金額	件数	金額	
①長期共済保有高					
生命系	終身共済	24,742	154,653,485	28,249	168,071,436
	定期生命共済	370	3,079,700	447	3,665,300
	養老生命共済	15,961	60,725,390	13,416	50,368,565
	こども共済	4,251	12,900,036	4,807	13,945,236
	医療共済	6,987	1,614,600	8,301	2,216,600
	がん共済	1,220	144,000	1,702	171,000
	定期医療共済	447	884,800	441	873,800
	介護共済	790	1,741,373	966	2,198,078
	認知症共済	49		69	
	生活障害共済	63		75	
	特定重度疾病共済	56		120	
	年金共済	9,161	822,400	10,110	828,300
建物更生共済	14,874	366,350,484	16,944	403,378,094	
合 計	74,720	590,016,234	80,840	631,771,175	

〔注記〕 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む）を記載しております。  
2. こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。  
3. JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）  
4. 認知症共済、生活障害共済、特定重度疾病共済には死亡保障がないことから、金額欄は斜線としております。

### ②医療系共済の共済金額保有高

医療共済	6,987	33,751 286,390	8,301	36,726 445,680
がん共済	1,220	7,522	1,702	10,207
定期医療共済	447	2,308	441	2,278
合 計	8,654	43,581 286,390	10,444	49,211 445,680

〔注記〕 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しております。  
なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しております。  
2. 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しております。

### ③介護系その他の共済の共済金額保有高

介護共済	790	2,433,347	966	3,028,800
認知症共済	49	100,500	69	152,500
生活障害共済（一時金型）	47	143,000	54	180,000
生活障害共済（定期年金型）	16	15,300	21	19,100
特定重度疾病共済	56	62,000	120	157,500
合 計	958	2,754,147	1,230	3,537,900

〔注記〕 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しております。

### ④年金共済の年金保有高

年金開始前	7,306	3,794,544	8,069	4,098,416
年金開始後	1,855	1,074,046	2,041	1,156,742
合 計	9,161	4,868,591	10,110	5,255,158

〔注記〕 1. 金額は、年金年額について記載しております。

### 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度			令和5年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	7,064	117,761,710	155,554	7,214	116,777,910	159,107
自動車共済	15,983		785,327	16,950		843,885
傷害共済	6,594	24,582,600	32,426	12,769	57,227,200	45,493
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
農機具損害共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—	—	—
賠償責任共済	184		667	193		1,046
自賠償共済	5,285		99,302	5,363		90,286
合 計	35,110		1,073,279	42,489		1,139,819

〔注記〕 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障または火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しております。  
2. 「農業者賠償責任共済」は「賠償責任共済」に含めて記載しております。

## 指導事業

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和5年度	備考
収入	実費収入	121	5,807	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	2,045	11,421	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	受託指導収入	7,764	9,423	JAすこやか健康推進活動費など
	計	9,931	26,651	
支出	営農改善指導費	1,292	6,135	各部会への助成金など
	教育情報費	21,121	34,101	広報誌作成費用・HP維持管理費用・部会助成金など
	生活改善費	6,914	6,802	人間ドック助成金など
	指導支払補助金	2,045	6,474	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	営農指導雑支出	8,967	18,099	営農指導にかかる費用
	計	40,342	71,614	
収支差額		△30,410	△44,962	

## 販売事業

### ●受託品取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度販売取扱高	令和5年度販売取扱高	摘要
米	11,012	34,118	
麦	30,012	23,539	
雑穀・豆類	583	4,698	
野菜	690,664	788,690	
馬鈴薯	—	24,025	
玉葱	12,096	12,400	
果実	66,325	27,547	
花卉	28,368	40,125	
生乳	281,559	321,192	
肉豚	69,286	69,308	
その他畜肉	6,109	2,934	
直売所	37,807	36,091	
合計	1,233,826	1,384,671	

### ●共計品取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度販売取扱高		令和5年度販売取扱高		摘要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
米類	—	—	3,461	499,001	
麦類	—	—	32,515	167,254	
玉葱	34,653	484,920	91,951	579,318	
野菜	—	5,980	—	405,163	
切花	—	9,065	—	12,017	
種馬鈴薯	—	—	—	19,028	
合計	34,653	499,966	127,928	1,681,782	

### ●受入交付金額

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和5年度
1. 生乳補給金受入額	24,077	25,412

## 利用事業

(単位：千円)

科 目		令和4年度	令和5年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	356,641	355,823	賃貸物件などの直接収益
	共同乾燥収益	—	29,765	米麦乾燥調製施設利用料などの収益
	共同施設収益	—	18,452	野菜集出荷施設利用料などの収益
	利用収益	33	36	農産物検査にかかる受入手数料
	計	356,674	404,076	
費 用	共同利用施設費用	33,868	38,024	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	共同利用施設費用	—	19,738	米麦乾燥調製施設にかかる費用
	共同施設費用	—	12,722	野菜集出荷施設にかかる費用
	計	33,868	70,485	
差 引 損 益		322,806	333,591	

## 保管事業

(単位：千円)

科 目		令和4年度	令和5年度	備 考
収 益	保管収益	18,875	29,317	保管料、コンテナ利用料
	計	18,875	29,317	
費 用	保管費用	19,964	21,822	水道光熱費、施設費
	計	19,964	21,822	
差 引 損 益		△ 1,089	7,494	

## 購買事業

(単位：千円)

種 別		令和4年度供給高	令和5年度供給高	
生産資材	飼料	1,537	3,274	
	肥料	135,630	188,961	
	農薬	66,827	88,750	
	温床資材	41,980	44,512	
	包装資材	89,742	105,299	
	農機具	76,094	74,976	
	自動車	150,334	183,760	
	石油類	101,664	497,817	
	種苗	99,980	149,846	
	その他	54,858	91,119	
	合 計	818,649	1,428,319	
生活物資	食料品	米	1,598	1,444
		生鮮食品	5,413	—
		一般食品	7,631	8,749
	衣料品	2,560	12,416	
	耐久消費財	1,701	529	
	日用雑貨	8,517	5,518	
	農産物直売所	—	146,055	
	その他	2,305	8,329	
	計	29,727	183,043	
	家庭用燃料	180,575	172,410	
	(うちLPG)	(983)	(2,572)	
	合 計	210,302	355,453	
	総 合 計	1,028,952	1,783,773	

【注記】供給高は、代理人取引および奨励金等減額処理前の金額を記載しているため、損益計算書とは一致しません。

## 相談事業（宅地等供給事業）

(単位：千円)

科 目		令和4年度	令和5年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	444,993	368,028	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	相談収益	20,336	17,657	税務上に関する収益
	計	465,329	385,685	
費 用	宅地等供給事業損失	82,516	29,918	管理業務委託料、宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	28,090	69,478	車両費、機械費など
	相談費用	17,718	9,914	部会助成金など
	計	128,325	109,312	
差 引 損 益		337,003	276,373	